

原油市況

原油価格は、2月中旬にWTI（期近物）が1バレル=57ドル台と約2ヶ月ぶりの安値を付けた以降上昇に転じ、3月下旬には64ドル台に再上昇した。OPEC（石油輸出国機構）が3月8日の総会で現行生産枠（日量2800万バレル）の据え置きを決定したものの、イラン核開発問題をめぐる解決の糸口が見えないほか、増加傾向にあった米国のガソリン在庫が減少に転じたことなどから上昇につながった。春季にかけ需要減少が見込まれるが、当面はイラン問題やナイジェリアでの政情不安などが懸念されるほか、中国・インドなど新興国の高成長が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国では、景気拡大が続いている。05年10~12月（改訂値）は前期比年率+1.6%（速報値+1.1%から上方改訂）と、ハリケーンの影響や自動車販売の反動減などから一時的に成長鈍化した。しかし1~3月はハリケーン後の復興需要から成長率が押し上げられる見通し。また非農業雇用者数の増加基調が続くなど雇用環境が改善している。一方、米政策金利は1月31日に0.25%引き上げられ4.50%になり、次回3月も利上げされる見通し。米長期金利は1月中旬に4.3%台に低下した後、このところは4.7%台に上昇して推移している。

国内経済

わが国では、05年10~12月期の実質GDP成長率（第2次速報）が前期比+1.3%（年率+5.4%）と、4四半期連続のプラス成長となった。1次速報からわずかに下方修正されたものの、内需主導の回復に変わりはない。足下1月の鉱工業生産は、6ヶ月連続のプラスとなった。生産は2月も上昇するが、3月にはマイナスとなる見通し。また設備投資は企業収益の改善を受け増加傾向が続いており、先行指標となる機械受注は引き続き1~3月も増加する見通し。さらに大企業の賃上げ率が9年ぶりに上昇する見通しであるなど雇用・所得環境の改善などを背景に、先行き消費拡大への期待から消費者マインドも改善・向上している。

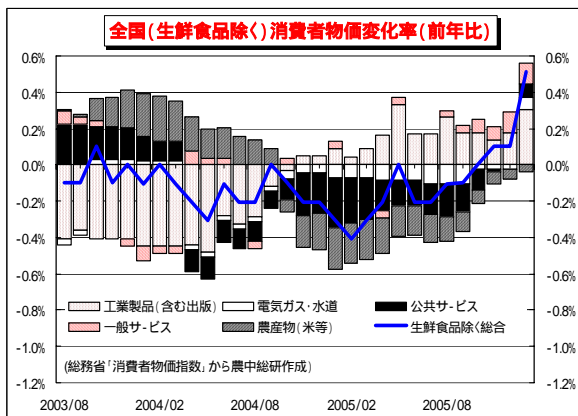
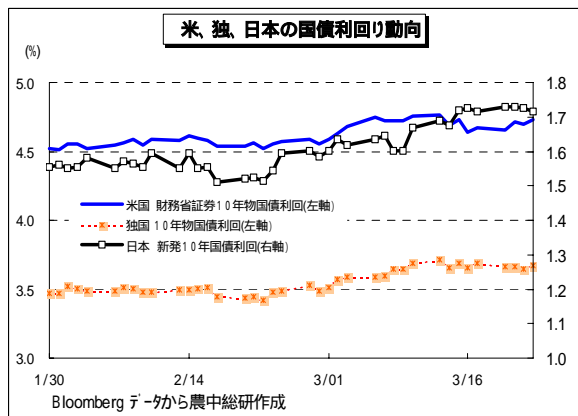
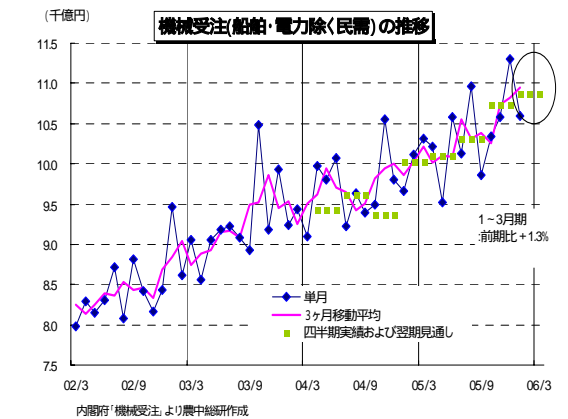
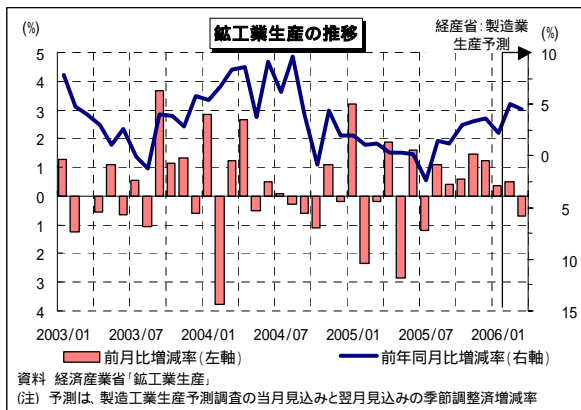
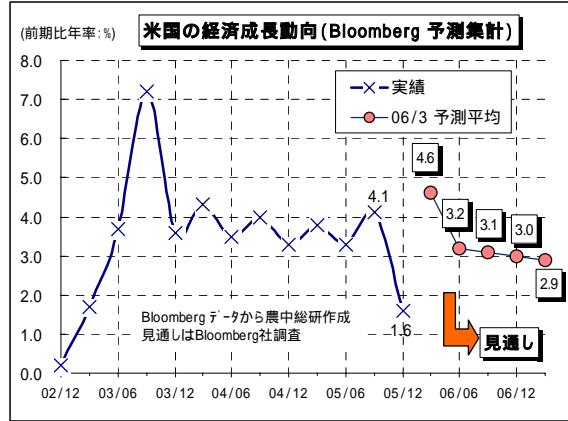
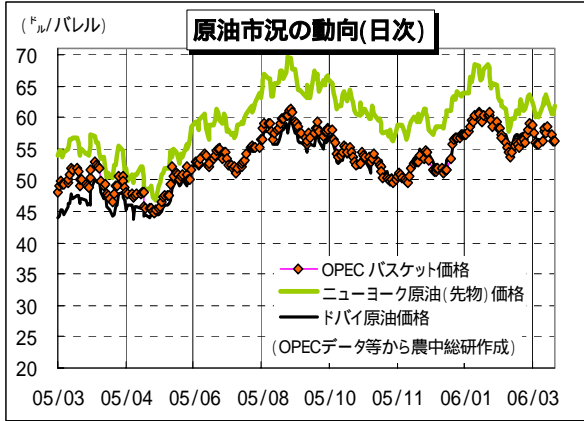
為替・金利・株価

外国為替市場では米国の利上げ継続期待からドル高基調が続き、1ドル=117円~118円程度で推移している。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、量的緩和政策の解除観測等を背景に3月以降1.7%台に上昇して推移。一方、1月の消費者物価は3ヶ月連続で前年比プラスとなり、原油高等から先行きもプラス圏で推移する見通し。これを受けて日銀が3月9日に量的緩和政策の枠組み解除し、金融市場調節の操作目標を日銀当座預金残高から無担保コールレート（オーバーナイト物）に変更した上で、当面ゼロ%で推移するよう促すことを決定した。日経平均株価は、3月初旬に15,600円台まで下落した後、持ち直し、このところは16,500円台前半で推移している。

政府・日銀の景況判断

政府は3月の「月例経済報告」で景気判断を「回復している」と据え置き。日銀も3月の景況判断を「着実に回復を続けている」と据え置いた。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)